

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第47期) 至 平成26年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライツプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(6) 所有者別状況	18
	(7) 大株主の状況	19
	(8) 議決権の状況	19
	(9) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	20
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	74
	(3) その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	75
	1. 提出会社の親会社等の情報	75
	2. その他の参考情報	75
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第47期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社 エヌアイデイ

【英訳名】 Nippon Information Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 清司

【本店の所在の場所】 千葉県香取市玉造三丁目1番5号

【電話番号】 0478（52）5371

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 下山 和郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階

【電話番号】 03（6221）6811（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 下山 和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌアイデイ 本社  
（東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,723,405	14,638,195	14,824,055	15,531,922	16,119,498
経常利益 (千円)	921,972	994,124	899,332	1,090,400	1,500,287
当期純利益 (千円)	538,475	447,667	328,934	585,889	646,785
包括利益 (千円)	—	461,654	324,631	835,735	609,007
純資産額 (千円)	5,818,847	6,110,150	6,264,430	6,929,814	7,386,781
総資産額 (千円)	10,272,703	10,660,906	11,108,738	11,741,699	12,204,957
1株当たり純資産額 (円)	1,537.10	1,614.05	1,654.81	1,830.58	1,951.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.24	118.26	86.89	154.77	170.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	57.3	56.4	59.0	60.5
自己資本利益率 (%)	9.3	7.3	5.3	8.9	9.0
株価収益率 (倍)	9.84	9.85	16.47	10.43	8.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,401	761,100	957,908	740,049	1,154,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△246,714	204,253	△148,229	△685,035	△320,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△174,444	△175,656	△176,866	△176,167	△176,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,070,109	4,859,806	5,492,618	5,371,465	6,029,485
従業員数 (人)	1,463	1,460	1,439	1,417	1,391
(外、臨時雇用者数)	(271)	(242)	(235)	(229)	(226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,246,041	11,270,490	11,548,361	12,757,583	13,385,208
経常利益 (千円)	593,398	727,589	628,388	954,227	1,254,765
当期純利益 (千円)	349,501	294,703	203,744	510,426	504,874
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	3,707,769	3,846,108	3,875,198	4,385,684	4,710,527
総資産額 (千円)	7,324,249	7,507,833	7,782,990	8,442,703	8,684,364
1株当たり純資産額 (円)	979.44	1,015.99	1,023.67	1,158.52	1,244.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45 (-)	45 (-)	45 (-)	45 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.32	77.85	53.82	134.83	133.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	51.2	49.8	51.9	54.2
自己資本利益率 (%)	9.4	7.7	5.3	12.4	11.1
株価収益率 (倍)	15.16	14.96	26.59	11.98	11.43
配当性向 (%)	48.74	57.80	83.61	33.37	33.74
従業員数 (人)	954	950	939	937	925

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センターとして設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと 合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化（営業譲渡）を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から東京都新宿区西新宿七丁目へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	PC版データ入力システム「パンチうてるくん」販売活動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子 会社）に改める。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年3月	制御システム部（現通信システム第二部）にてISO9001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125 (01)号）取得。
平成15年1月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年3月	本店営業所においてISO14001認証取得。
平成17年10月	子会社3社が商号を変更。 「株式会社エヌアイディ・アイエス」から「株式会社N I D ・ I S」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」から「株式会社N I D 東北」へ変更 「株式会社アイ・イー」から「株式会社N I D ・ I E」へ変更
平成18年3月	通信システム事業部でCMM（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル2到達を確認。
平成19年7月	神奈川分室は横浜事業所に名称を変更し、神奈川県横浜市港北区新横浜から神奈川県横浜市西区平 沼に移転。
平成19年9月	社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。
平成22年1月	ISO27001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現東京 証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成24年3月	ISO9001認証取得（NIDグループ全社）。
平成24年8月	本店営業所、別館、第二別館、横浜事業所を統合し、東京都中央区晴海に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタン ダード）に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I E）並びに持分法適用関連会社1社（日本テクト株式会社）を含む5社で構成されており、システム開発事業（通信システムに関するソフトウェア開発、情報システムに関するソフトウェア開発、プロダクト製品開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理、コンピュータのデータ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

#### (1) システム開発事業

##### ①通信システムに関するソフトウェア開発

カーエレクトロニクス、情報家電、医療、モバイル分野等の各種組込みソフトウェアや通信インフラ系システム、スマートデバイス向けアプリケーション等のソフトウェアの企画、設計、開発全般。

##### ②情報システムに関するソフトウェア開発

生命保険、損害保険、共済、物流管理、生産管理等、各業種向けのビジネスアプリケーションに関する様々な規模・用途に合わせたソフトウェアの分析から要求定義、設計、開発、保守にいたるシステム開発全般。

##### ③プロダクト製品開発

スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発。

#### (2) 情報処理サービス事業

##### ①ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理

ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータにいたるコンピュータシステムやネットワークに関する、システム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般。

##### ②コンピュータデータの入力関連業務

コンピュータデータの入力関連業務。

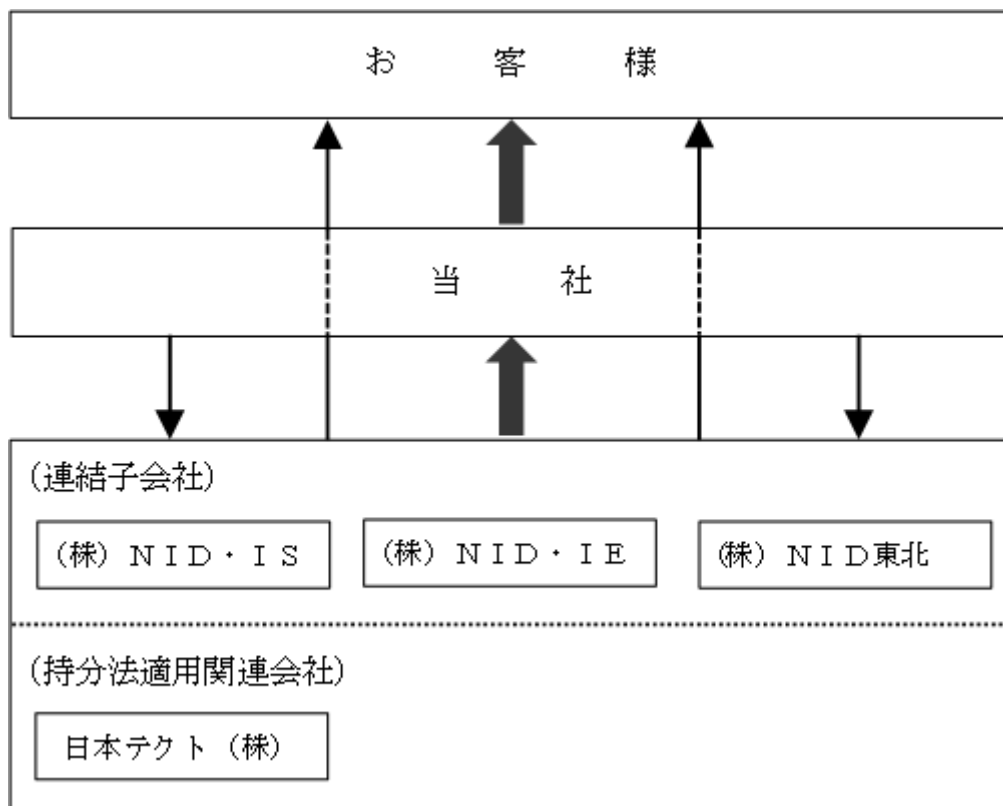
##### ③その他

コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発	当社
情報システム事業	・情報システムに関するソフトウェア開発	当社
ネットワークソリューション事業	・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理	当社
N I D・I S	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務	(株)N I D・I S
N I D・I E	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・その他	(株)N I D・I E
N I D東北	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発	(株)N I D東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株) N I D ・ I S (注)	千葉県船橋市	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 4名
(株) N I D ・ I E	東京都新宿区	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 4名
(株) N I D 東北	仙台市宮城野区	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 日本テクト(株)	東京都港区	290,000	医療情報システムの開発、製造、販売及びハードウェアの供給	29.5	事業用資産の賃貸 役員の兼任 なし

(注) 特定子会社に該当しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信システム事業	253 (一)
情報システム事業	199 (一)
ネットワークソリューション事業	397 (一)
N I D ・ I S	256 (84)
N I D ・ I E	109 (140)
N I D 東北	72 (一)
報告セグメント計	1,286 (224)
その他共通部門	105 (2)
合計	1,391 (226)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
925	36.4	14.3	5,462

セグメントの名称	従業員数(名)
通信システム事業	253
情報システム事業	199
ネットワークソリューション事業	397
報告セグメント計	849
その他共通部門	76
合計	925

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、その総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。なお、通勤補助は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による株価の回復や円高の解消などにより企業収益も改善に向かうなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外景気は先進国などを中心に持ち直しの動きが見られるものの、中国やその他新興国経済の景気動向や欧州債務問題などにより海外景気下振れの懸念もあり、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及拡大により、関連する分野の市場成長が期待されております。企業のIT投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争は激化しており、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業の基幹3事業を中心に、市場の変化に柔軟に対応するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、ITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、情報システム事業の受注が好調に推移したことに加え、プロジェクト管理の徹底とグループ間連携強化による業務効率化に努めたこと等により、売上高16,119百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益1,441百万円（同42.4%増）、経常利益1,500百万円（同37.6%増）となりました。

また、新規事業として取り組んだ開発案件の中止に伴う特別損失の増加等がありましたが、経常利益の増加等により、当期純利益は646百万円（同10.4%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益におきましては、過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①通信システム事業

当事業では、モバイル関連をはじめとする組込み関連の受注が減少いたしました。この結果、売上高は3,625百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益193百万円（同3.2%増）となりました。

#### ②情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底で利益面の改善を図りました。この結果、売上高は4,007百万円（同17.7%増）、営業利益583百万円（同86.0%増）となりました。

#### ③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移いたしました。この結果、売上高は4,679百万円（同2.2%増）、営業利益329百万円（同7.6%増）となりました。

#### ④NID・IS

当事業では、システム開発の受注が増加いたしました。また、データ入力関連の受注も電力関連の顧客を中心に安定的に推移いたしました。この結果、売上高は2,650百万円（同3.9%増）、営業利益215百万円（同21.1%増）となりました。

#### ⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少いたしました。この結果、売上高は673百万円（同9.2%減）、営業利益38百万円（同39.5%減）となりました。

#### ⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が減少する中、グループ間の連携や営業の強化を図り首都圏を含めた新規顧客獲得に努めました。この結果、売上高は481百万円（同9.9%減）となりましたが、セグメント間の内部売上高が増加したことにより、営業利益49百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し、6,029百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,154百万円（前年同期は740百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は320百万円（前年同期は685百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、社員寮売却による有形固定資産の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は176百万円（前年同期は176百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	2,458,353	100.2
情報システム事業 (千円)	2,776,542	106.9
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,361,256	102.8
N I D ・ I S (千円)	2,467,606	101.8
N I D ・ I E (千円)	1,165,367	93.1
N I D 東北 (千円)	669,699	95.6
合計 (千円)	12,898,825	101.6

- (注) 1. 金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
通信システム事業	3,689,716	103.1	406,867	118.6
情報システム事業	3,750,082	105.5	131,753	33.8
ネットワークソリューション事業	4,678,899	102.0	30,356	97.3
N I D ・ I S	2,657,614	104.2	26,411	137.0
N I D ・ I E	668,803	90.1	535	9.7
N I D 東北	486,370	96.7	8,915	203.7
合計	15,931,486	102.7	604,839	76.3

- (注) 1. 金額は販売価格により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	3,625,842	97.5
情報システム事業 (千円)	4,007,779	117.7
ネットワークソリューション事業 (千円)	4,679,749	102.2
N I D・I S (千円)	2,650,481	103.9
N I D・I E (千円)	673,813	90.8
N I D東北 (千円)	481,832	90.1
合計 (千円)	16,119,498	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
N K S Jシステムズ(株)	1,376,953	8.9	1,721,877	10.7
A N Aシステムズ(株)	1,531,665	9.9	1,667,248	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資は持ち直しの動きがあるものの、その成長率は低く留まっており、厳しい状況は継続するものと思われまます。このような環境のもとコンピュータメーカーを交え、企業間競争は激しさを増し、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、スマートフォン、タブレット等のモバイルデバイス市場の成長、クラウドサービスへの変革の加速等、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われまます。

このような状況において、当社グループではシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいりまます。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいりまます。

#### (1) 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指しまます。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用してまいりまます。

#### (2) 経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいりまます。

#### (3) 品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施してまいりまます。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指しまます。

#### (4) 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいりまます。

#### (5) 情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得してまいりまます。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めまます。

#### (6) 環境保全への取組み

当社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格であるISO14001を認証取得してまいりまます。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達等の環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいりまます。

#### (7) ITの進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、ITを取り巻く世界が急激に変化してまいりまます。当社グループは、付加価値ビジネスへの取組みとして、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において判断したものであります。

##### (1) 不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるIS027001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、又は実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、又はサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、45百万円となっております。主な活動内容は以下のとおりであります。

#### (1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業のそれぞれに必要な技術要素や業務知識を中心に、当社独自にスキルの定義・体系化を実施しております。これらのスキルと、プロジェクト経験、保有資格、研修記録などと合わせて、技術者情報DBシステムとして運用し、個々の技術者のスキルや経験を見える化し、技術教育と連動することで、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の形成に向け、より迅速に、効果的な技術者の育成を実践しております。

#### (2) プロダクト製品に関する調査研究

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした既存プロダクト製品の機能拡張や新サービス提供に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による株価の回復や円高の解消などにより企業収益も改善に向かうなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外景気は先進国などを中心に持ち直しの動きが見られるものの、中国やその他新興国経済の景気動向や欧州債務問題などにより海外景気下振れの懸念もあり、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及拡大により、関連する分野の市場成長が期待されております。企業のIT投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争は激化しており、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業の基幹3事業を中心に、市場の変化に柔軟に対応するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、ITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、情報システム事業の受注が好調に推移したことに加え、プロジェクト管理の徹底とグループ間連携強化による業務効率化に努めたこと等により、売上高16,119百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益1,441百万円（同42.4%増）、経常利益1,500百万円（同37.6%増）となりました。

また、新規事業として取り組んだ開発案件の中止に伴う特別損失の増加等がありましたが、経常利益の増加等により、当期純利益は646百万円（同10.4%増）となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し8,998百万円となりました。固定資産は社員寮売却に伴う有形固定資産及びソフトウェアの減少等はありませんでしたが、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し3,206百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、12,204百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、預り金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し2,136百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し2,681百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、4,818百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し7,386百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は、60百万円であります。

その主なものは、当社における、建物附属設備23百万円、ソフトウェア11百万円等の設備投資であります。

また、当連結会計年度における主要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		売却年月
				建物及び構築物		
提出会社	社員寮 (東京都新宿区)	—	厚生施設	建物及び構築物	14,579	平成25年12月
				土地	136,767	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都中央区)	通信システム事業 情報システム事業 ネットワークソ リューション事業	事業拠点 統括業務	116,398	8,444	72,314	1,871	199,028	873
埼玉営業所 (さいたま市 浦和区)	情報システム事業 ネットワークソ リューション事業	事業拠点	—	—	105	—	105	14
名古屋オフィス (名古屋市中区)	通信システム事業	事業拠点	—	—	23	429	453	38

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、 器具及び 備品	リース資 産	合計	
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	N I D・I S	事業拠点	21,384	3,723	2,222	7,516	34,846	274
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	N I D東北	事業拠点	2,774	341	722	796	4,633	76
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点	2,303	—	306	512	3,122	116

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借として次のようなものがあります。

建物の年間賃借料は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	通信システム事業 情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	873	102,403
埼玉営業所 (さいたま市浦和区)	情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	14	1,140
名古屋オフィス (名古屋市中区)	通信システム事業	事業拠点設備 (建物賃借)	38	1,165

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	N I D・I S	事業拠点設備 (建物賃借)	274	104,502
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	N I D東北	事業拠点設備 (建物賃借)	76	18,233
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点設備 (建物賃借)	116	9,083

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	13	11	9	1	716	754	—
所有株式数 (単元)	—	891	370	3,542	187	4	38,681	43,675	2,330
所有株式数の 割合(%)	—	2.04	0.85	8.11	0.43	0.01	88.56	100.00	—

(注) 自己株式584,279株は「個人その他」に5,842単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,289	14.39
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.56
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	4,078	9.33
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.34
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,019	2.33
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.28
馬場 常雄	千葉県船橋市	718	1.64
菅井 源太郎	千葉県香取市	712	1.63
計	—	28,992	66.34

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,300	37,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,330	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,833	—

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.37
計	—	584,200	—	584,200	13.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42	67,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	584,279	—	584,279	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、さらなる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

第47期の期末配当につきましては、1株につき45円（前期と同額）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大及び安定的な配当の継続に備え有効に活用してまいります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	170,349	45

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,500	1,497	1,530	1,720	1,855
最低(円)	910	1,055	1,100	1,325	1,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,550	1,650	1,650	1,730	1,676	1,600
最低(円)	1,481	1,480	1,503	1,607	1,452	1,486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 4月 株式会社三隆入社 昭和30年 1月 株式会社福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 株式会社福半商店代表取締役 辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 平成25年 6月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	549,282
代表取締役社長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 株式会社コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社システム開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	101,992
代表取締役専務		小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社株式会社東北エヌアイ ディ(現株式会社N I D東北) 代表取締役 平成19年 4月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役 平成25年 6月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 4	628,960
常務取締役	管理本部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I S 代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長 兼 情報 管理室長 平成22年 4月 当社管理本部長 兼 情報管 理室長(現任)	(注) 4	71,850
取締役	事業本部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリュー ション事業部長 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役 平成22年 4月 当社事業本部長(現任)	(注) 4	28,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	田辺 学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社営業本部長(現任)	(注) 4	18,900
取締役	経理部長	下山 和郎	昭和25年 4月10日生	昭和49年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年 6月 同行退社 平成15年 7月 当社入社 経理部担当部長 平成16年 4月 当社企画室長 平成19年 4月 当社経理部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	8,300
取締役	ネットワーク ソリューション事業部長	盛満 敏昭	昭和34年 5月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン第1部長 平成20年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン副事業部長 当社ANAネットワークソリ ューション部長(現任) 平成22年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン事業部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役(現任)	(注) 4	3,600
取締役	通信システム 事業部長	石井 廣	昭和33年11月28日生	昭和56年 4月 株式会社高見澤電機製作所入 社 昭和62年 7月 同社退社 昭和62年 8月 株式会社エヌアイデイ・アイ エス(現株式会社NID・IS)入 社 平成18年 4月 株式会社NID・IS事業部長 平成22年 4月 当社出向 当社通信システム事業部長 (現任) 平成24年 6月 株式会社NID・IS退社 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D東北代 表取締役(現任)	(注) 4	4,600
取締役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第 一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社出向 当社事業本部 副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	6,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役 (現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	71,292
監査役		石引 庄一	昭和32年 4月10日生	昭和55年 4月 建設省入省 平成15年 6月 佐原市助役就任 平成18年 3月 佐原市助役退任 平成18年 3月 国土交通省勤務 平成25年 4月 国土交通省退職 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
計						1,493,776

(注) 1. 代表取締役専務小森俊太郎氏は取締役会長小森孝一氏の長男であります。

2. 取締役濱田清氏は、社外取締役であります。

3. 監査役菅井源太郎、石引庄一の両氏は、社外監査役であります。

4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

9. 所有株式数は、平成26年3月31日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

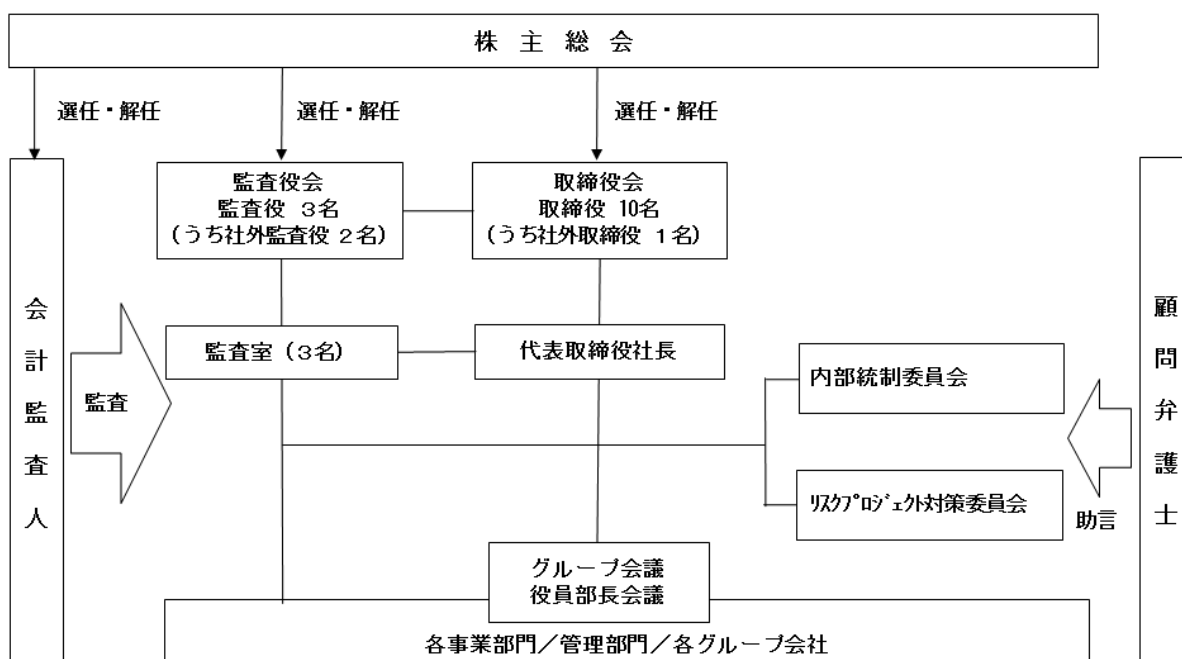
当社は、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性・健全性を高めるとともに継続的な成長を進めることで企業価値を向上し、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得ることが経営の最大目標とすることをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

#### ①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は3名（うち2名が社外監査役）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役会は、業務執行状況を管理統制する機関と位置づけております。なお、平成26年6月25日開催の第47期定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任いたしました。社外監査役による監査に加え、社外取締役による外部からのチェック機能により、客観的・中立的な経営監視が十分に機能するよう、ガバナンス体制の更なる充実を図ってまいります。

コーポレートガバナンス及び内部統制に関する体制は以下のとおりであります。（平成26年6月26日現在）



#### ロ. 内部統制システムの整備状況

(全体的な統制)

取締役会・監査役会の他に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会は当社グループの内部統制整備状況を連絡、審議する場としており、法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。その下部組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。また公益通報者保護法の施行に伴い、社内に内部通報制度を導入しております。

(全社的統制)

金融商品取引法に基づく「全社的內部統制」に関しましては、COSOの82項目をベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(業務プロセスに係る内部統制)

諸業務マニュアル（3点セット）を整備し、事業部門に係る「N I D事務処理マニュアル」管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」に即した運用を実施しております。また監査室によるモニタリングも実施しております。

ハ、リスク管理の整備状況

当社のリスク管理体制は内部統制委員会で連絡・審議される他、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクトの発生リスクを抑制するため、「リスクプロジェクト対策委員会」を設置し審議しております。また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役は、経営・法務・財務知識に長けており、当社経営に対する忌憚のない意見等を期待して選任しているものであります。なお、監査役は上記②に記載している事項の遂行の他、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④役員報酬

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	339,646	313,446	—	—	26,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,450	7,800	—	—	650	1
社外役員	7,500	7,200	—	—	300	2

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じた報酬額を、代表取締役の協議によって決定する事にしております。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を、監査役の協議によって決定する事にしております。

⑤株式保有状況

イ. 株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 278,326千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	70,765	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)千葉銀行	92,142	62,196	友好関係維持のため
リスクモンスター(株)	120,000	60,000	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	35,171	友好関係維持のため
SBIホールディングス(株)	34,500	28,669	各種情報収集のため
ANAホールディングス(株)	77,294	14,840	重要取引先、関係強化及び維持のため
(株)T&Dホールディングス	400	454	営業上の取引関係の維持強化のため
日本電信電話(株)	90	369	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	49,800	81,074	営業上の取引関係の維持強化のため
リスクモンスター(株)	120,000	64,320	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,145	58,604	友好関係維持のため
SBIホールディングス(株)	34,500	42,918	各種情報収集のため
ANAホールディングス(株)	80,776	18,013	重要取引先、関係強化及び維持のため
日本電信電話(株)	90	505	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)T&Dホールディングス	400	490	営業上の取引関係の維持強化のため

(注) 前事業年度末日現在で当社が普通株式498株を保有しておりました(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年9月30日を基準日として普通株式1株につき100株を割り当てる株式分割を行っております。このため、当社の事業年度末日での(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの保有株式は49,800株となっております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### ⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 遠藤修介氏であります。なお、補助者は公認会計士5名、会計士補等4名、その他1名であります。

#### ⑦情報開示への取組み

IR活動については当社がかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、個人投資家説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページ等を通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

#### ⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### ⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑫取締役、監査役の責任限定契約

当社は、平成26年6月25日開催の当社第47期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、社外取締役、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように責任を予め限定する契約を締結できる旨の規定を新設しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,200	—	16,200	—
連結子会社	6,800	—	6,800	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,380	6,090,723
受取手形及び売掛金	2,437,497	2,161,064
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	※2 233,669	※2 177,820
繰延税金資産	423,920	382,838
その他	152,895	184,829
流動資産合計	8,682,404	8,998,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,193	201,728
減価償却累計額	△95,068	△58,868
建物及び構築物 (純額)	152,124	142,860
車両運搬具	43,306	43,149
減価償却累計額	△25,545	△30,640
車両運搬具 (純額)	17,761	12,509
工具、器具及び備品	196,848	198,846
減価償却累計額	△95,425	△123,152
工具、器具及び備品 (純額)	101,423	75,694
土地	136,767	—
リース資産	26,659	35,056
減価償却累計額	△19,062	△23,931
リース資産 (純額)	7,597	11,125
有形固定資産合計	415,674	242,189
無形固定資産		
ソフトウェア	168,967	126,564
その他	44,086	25,962
無形固定資産合計	213,054	152,526
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,301,520	※1 1,660,171
繰延税金資産	765,910	803,623
差入保証金	257,783	257,822
その他	※1 105,625	※1 90,307
貸倒引当金	△275	—
投資その他の資産合計	2,430,565	2,811,924
固定資産合計	3,059,294	3,206,640
資産合計	11,741,699	12,204,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	368,986	346,744
未払金	378,499	366,397
未払法人税等	183,833	253,701
未払消費税等	89,015	123,483
預り金	126,555	58,054
賞与引当金	867,411	864,191
その他	145,641	123,642
流動負債合計	2,159,944	2,136,215
固定負債		
退職給付引当金	2,146,391	—
退職給付に係る負債	—	2,161,036
役員退職慰労引当金	409,050	439,300
資産除去債務	36,213	36,969
その他	60,285	44,654
固定負債合計	2,651,939	2,681,960
負債合計	4,811,884	4,818,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,818,669	7,295,103
自己株式	△1,226,363	△1,226,430
株主資本合計	6,734,333	7,210,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,481	157,703
退職給付に係る調整累計額	—	18,377
その他の包括利益累計額合計	195,481	176,081
純資産合計	6,929,814	7,386,781
負債純資産合計	11,741,699	12,204,957

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,531,922	16,119,498
売上原価	※1,※3 12,696,796	※1,※3 12,898,825
売上総利益	2,835,125	3,220,673
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,823,296	※2,※3 1,779,404
営業利益	1,011,829	1,441,268
営業外収益		
受取利息	108	76
受取配当金	19,425	36,251
投資事業組合運用益	—	28,938
保険事務手数料	5,011	4,813
持分法による投資利益	—	1,629
受取保険金	32,530	4,469
助成金収入	26,553	7,081
その他	4,101	1,678
営業外収益合計	87,731	84,938
営業外費用		
支払利息	1,572	1,462
投資事業組管理料	3,769	2,980
出資金運用損	3,416	18,385
租税公課	—	2,984
その他	402	106
営業外費用合計	9,160	25,919
経常利益	1,090,400	1,500,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,517
差入保証金等返還益	—	38,679
特別利益合計	—	65,196
特別損失		
固定資産売却損	※4 229	※4 16,828
固定資産除却損	※5 36,663	※5 5,537
本社移転費用	75,183	—
特別退職金	12,170	29,001
契約解除損失	—	436,492
その他	6,079	911
特別損失合計	130,326	488,771
税金等調整前当期純利益	960,073	1,076,712
法人税、住民税及び事業税	369,014	415,165
法人税等調整額	5,169	14,761
法人税等合計	374,184	429,926
少数株主損益調整前当期純利益	585,889	646,785
当期純利益	585,889	646,785
少数株主損益調整前当期純利益	585,889	646,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,846	△37,778
その他の包括利益合計	※6 249,846	※6 △37,778
包括利益	835,735	609,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,735	609,007
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	6,403,131	△1,226,363	6,318,795
当期変動額					
剰余金の配当			△170,351		△170,351
当期純利益			585,889		585,889
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	415,537	—	415,537
当期末残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△54,364	—	△54,364	6,264,430
当期変動額				
剰余金の配当				△170,351
当期純利益				585,889
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,846	—	249,846	249,846
当期変動額合計	249,846	—	249,846	665,384
当期末残高	195,481	—	195,481	6,929,814

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333
当期変動額					
剰余金の配当			△170,351		△170,351
当期純利益			646,785		646,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	476,434	△67	476,367
当期末残高	653,352	488,675	7,295,103	△1,226,430	7,210,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	195,481	—	195,481	6,929,814
当期変動額				
剰余金の配当				△170,351
当期純利益				646,785
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,778	18,377	△19,400	△19,400
当期変動額合計	△37,778	18,377	△19,400	456,966
当期末残高	157,703	18,377	176,081	7,386,781

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	960,073	1,076,712
減価償却費	176,483	160,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,995	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,750	30,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,620	△3,220
受取利息及び受取配当金	△19,533	△36,327
支払利息	1,572	1,462
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,629
出資金運用損益 (△は益)	3,416	18,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,517
有形固定資産売却損益 (△は益)	229	16,828
有形固定資産除却損	23,854	276
無形固定資産除却損	12,808	5,261
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,796	△22,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,404	279,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,550	56,219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	30,627	△39,575
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	661	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,719	△22,242
未払金の増減額 (△は減少)	7,738	△24,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	739	34,468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,597	△90,198
その他	△2,862	520
小計	1,174,193	1,456,891
利息及び配当金の受取額	19,533	36,327
利息の支払額	△1,572	△1,462
法人税等の支払額	△452,106	△336,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,049	1,154,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△4
投資有価証券の取得による支出	△504,223	△483,937
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	74,796
出資金の払込による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△237,742	△34,910
有形固定資産の売却による収入	563	134,553
資産除去債務の履行による支出	△53,325	—
無形固定資産の取得による支出	△88,677	△45,991
投資事業組合からの分配による収入	13,900	41,721
差入保証金の差入による支出	△120,277	△86
差入保証金の回収による収入	339,241	48
保険積立金の積立による支出	△6,101	△5,787
その他	1,613	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,035	△320,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△820,000
配当金の支払額	△169,284	△171,151
自己株式の取得による支出	—	△67
その他	△6,882	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,167	△176,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,153	658,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,492,618	5,371,465
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,371,465	※ 6,029,485



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D・I S

株式会社N I D東北

株式会社N I D・I E

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

日本テクト株式会社

なお、日本テクト株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

北京拿宝環球文化交流有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(U F 15M有限責任事業組合)及び関連会社(北京拿宝環球文化交流有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,161,036千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,377千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.85円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,750千円	192,968千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	25,671	3,896

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	29,025千円	6,635千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,025千円	6,635千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	336,060千円	352,686千円
給料手当	506,736	470,391
賞与引当金繰入額	77,044	77,203
退職給付費用	24,565	23,835
役員退職慰労引当金繰入額	16,950	30,250
法定福利費	107,751	104,008
不動産賃借料	92,483	94,392

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47,095千円	45,531千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	229千円	16千円
土地	—	16,812
計	229	16,828

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	4,651千円	276千円
リース資産	541	—
ソフトウェア	12,808	5,188
建物及び構築物	18,661	—
電話加入権	—	72
計	36,663	5,537

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390,454千円	△32,828千円
組替調整額	—	△26,517
税効果調整前	390,454	△59,345
税効果額	△140,608	21,567
その他有価証券評価差額金	249,846	△37,778
その他の包括利益合計	249,846	△37,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	42	—	584,279
合計	584,237	42	—	584,279

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,349	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	5,433,380千円		6,090,723千円
有価証券	1,040		1,040	
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,196		△61,200	
別段預金	△1,758		△1,078	
現金及び現金同等物	5,371,465		6,029,485	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

システム開発事業、情報処理サービス事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	445	—
減価償却費相当額	391	—
支払利息相当額	3	—

(注) 前連結会計年度において対象となるリース契約が終了したため、当連結会計年度において該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賅っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び出資金等であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.を参照ください)。

## 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,433,380	5,433,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,497	2,437,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,281,010	1,281,010	—
資産計	9,151,889	9,151,889	—
(1) 買掛金	368,986	368,986	—
(2) 未払金	378,499	378,499	—
(3) 未払法人税等	183,833	183,833	—
負債計	931,320	931,320	—

## 当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,090,723	6,090,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,161,064	2,161,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,452,443	1,452,443	—
資産計	9,704,231	9,704,231	—
(1) 買掛金	346,744	346,744	—
(2) 未払金	366,397	366,397	—
(3) 未払法人税等	253,701	253,701	—
負債計	966,843	966,843	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	21,550	208,768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,433,380	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,437,497	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	114,983	—	—
合計	7,870,878	114,983	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,090,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,161,064	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	102,698	—	—
合計	8,251,788	102,698	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,171	24,219	10,952
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	975,409	607,145	368,263
	小計	1,010,580	631,364	379,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,296	308,804	△71,508
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	32,094	37,416	△5,322
	小計	269,390	346,220	△76,830
合計		1,279,970	977,585	302,385

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額 1,040千円)については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,238	100,121	7,116
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,037,339	743,748	293,591
	小計	1,144,577	843,869	300,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,688	209,442	△50,754
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	148,137	151,450	△3,313
	小計	306,825	360,893	△54,067
合計		1,451,402	1,204,762	246,639

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 208,768千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF（連結貸借対照表計上額 1,040千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	36,541	12,322	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	38,255	14,195	—
合計	74,796	26,517	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

平成21年10月に当社は適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△2,108,126
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△2,108,126
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△41,517
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	3,252
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△2,146,391
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△2,146,391

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	138,783
(2) 利息費用(千円)	34,410
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△24,278
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,901
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	150,817
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	—
(8) その他(千円)	99,016

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,736,771千円
勤務費用	99,884
利息費用	35,377
数理計算上の差異の発生額	△6,986
退職給付の支払額	△97,424
退職給付債務の期末残高	1,767,623

#### (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	371,354千円
退職給付費用	37,945
退職給付の支払額	△15,887
退職給付に係る負債の期末残高	393,413

#### (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	2,161,036千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,161,036
退職給付に係る負債	2,161,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,161,036

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,884千円
利息費用	35,377
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△17,897
過去勤務費用の費用処理額	1,200
簡便法で計算した退職給付費用	37,945
確定給付制度に係る退職給付費用	156,510

#### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,052千円
未認識数理計算上の差異	△30,605
合計	△28,553

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 2.0%

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、100,731千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	331,598	310,016
未払事業税	12,579	16,332
社会保険料否認	44,777	41,863
その他	35,642	14,820
繰延税金資産（流動） 合計	424,597	383,032
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	768,524	—
退職給付に係る負債	—	773,898
役員退職慰労引当金	145,816	156,617
ゴルフ会員権等評価損	9,875	9,875
確定拠出年金未払金否認	30,275	23,054
その他	41,391	24,167
繰延税金資産（固定）小計	995,882	987,613
評価性引当額	△92,977	△75,783
繰延税金資産（固定）合計	902,905	911,829
繰延税金負債（流動）		
労働保険料過払	△319	△194
その他	△356	—
繰延税金負債（流動）合計	△676	△194
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△136,994	△108,205
繰延税金負債（固定）合計	△136,994	△108,205
繰延税金資産の純額	1,189,831	1,186,461

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	1.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	△0.12
住民税均等割額	0.11	0.09
評価性引当額の増加額	0.14	△1.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.33
その他	△0.35	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97	39.93

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,225千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得より25年間から39年間と見積もり、割引率は1.797%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	81,650千円	36,213千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,321	—
時の経過による調整額	1,691	756
資産除去債務の履行による減少額	△60,449	—
期末残高	36,213	36,969

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,720,411	3,405,635	4,576,847	2,551,927	742,232	534,867	15,531,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,850	2,587	45,936	452,462	696,776	170,087	1,401,701
計	3,754,262	3,408,222	4,622,784	3,004,390	1,439,009	704,955	16,933,624
セグメント利益又は損失(△)	187,305	313,626	305,826	177,869	63,153	△44,659	1,003,121

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,625,842	4,007,779	4,679,749	2,650,481	673,813	481,832	16,119,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,032	14,758	37,308	425,978	637,227	285,333	1,474,639
計	3,699,875	4,022,537	4,717,058	3,076,460	1,311,041	767,165	17,594,138
セグメント利益	193,360	583,347	329,171	215,324	38,238	49,769	1,409,212

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,933,624	17,594,138
セグメント間取引消去	△1,401,701	△1,474,639
連結財務諸表の売上高	15,531,922	16,119,498

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,003,121	1,409,212
セグメント間取引消去	3,903	4,174
全社費用（注）	4,372	24,455
その他の調整額	431	3,425
連結財務諸表の営業利益	1,011,829	1,441,268

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,082,568	6,449,354	15,531,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,596,534	6,522,963	16,119,498

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NKS J システムズ株式会社	1,721,877	情報システム事業
ANAシステムズ株式会社	1,667,248	ネットワークソリューション事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	76,265	差入保証金	100,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	76,265	差入保証金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長である小森孝一及びその近親者が議決権の100.0%を所有する会社であります。
2. 当社連結子会社である株式会社N I D・I Sの事業所を賃借しております。
3. 賃借料及び保証金の差入額は、不動産鑑定士の評価に基づき、交渉・協議の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830.58円	1,951.31円
1株当たり当期純利益金額	154.77円	170.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	585,889	646,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,889	646,785
期中平均株式数 (株)	3,785,593	3,785,557

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,614,807	7,638,008	11,679,325	16,119,498
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△103,973	284,092	655,850	1,076,712
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△64,012	178,768	402,710	646,785
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額(△)(円)	△16.91	47.22	106.38	170.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△)(円)	△16.91	64.13	59.16	64.48



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,309	3,789,474
受取手形	2,549	8,668
売掛金	※ 1,867,483	1,688,024
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	223,432	155,522
前払費用	30,128	44,565
繰延税金資産	308,127	287,109
未収入金	※ 79,928	※ 95,728
その他	※ 4,668	※ 13,844
流動資産合計	5,996,670	6,083,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,937	142,992
減価償却累計額	△64,508	△26,594
建物（純額）	124,429	116,398
構築物	220	—
減価償却累計額	△194	—
構築物（純額）	25	—
車両運搬具	29,807	29,807
減価償却累計額	△16,644	△21,363
車両運搬具（純額）	13,162	8,444
工具、器具及び備品	168,325	170,506
減価償却累計額	△72,179	△98,063
工具、器具及び備品（純額）	96,146	72,443
土地	136,767	—
リース資産	5,921	5,921
減価償却累計額	△2,436	△3,620
リース資産（純額）	3,485	2,300
有形固定資産合計	374,015	199,586
無形固定資産		
ソフトウェア	153,393	108,112
その他	33,623	20,280
無形固定資産合計	187,016	128,393
投資その他の資産		
投資有価証券	964,010	1,128,352
関係会社株式	82,230	267,819
出資金	500	500
繰延税金資産	646,446	677,236
差入保証金	112,695	112,647
ゴルフ会員権	10,220	10,920
保険積立金	66,231	72,018
その他	2,942	2,911
貸倒引当金	△275	—
投資その他の資産合計	1,885,001	2,272,405
固定資産合計	2,446,033	2,600,385
資産合計	8,442,703	8,684,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 541,554	※ 435,555
未払金	※ 219,699	※ 223,768
未払費用	87,745	87,393
未払法人税等	179,435	194,606
未払消費税等	66,209	92,101
預り金	88,892	44,293
賞与引当金	649,791	647,181
その他	24,226	3,655
流動負債合計	1,857,554	1,728,555
固定負債		
退職給付引当金	1,775,037	1,796,177
役員退職慰労引当金	406,350	433,500
資産除去債務	11,554	11,789
その他	6,523	3,814
固定負債合計	2,199,465	2,245,281
負債合計	4,057,019	3,973,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,514,879	3,849,402
利益剰余金合計	4,353,974	4,688,497
自己株式	△1,226,363	△1,226,430
株主資本合計	4,269,638	4,604,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,046	106,433
評価・換算差額等合計	116,046	106,433
純資産合計	4,385,684	4,710,527
負債純資産合計	8,442,703	8,684,364

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 12,757,583	※1 13,385,208
売上原価	※1 10,411,778	※1 10,767,378
売上総利益	2,345,805	2,617,830
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,465,441	※1, ※2 1,424,845
営業利益	880,364	1,192,985
営業外収益		
受取利息	30	17
有価証券利息	73	54
受取配当金	16,636	27,001
投資事業組合運用益	2,225	28,938
保険事務手数料	4,768	4,602
受取保険金	31,425	2,881
助成金収入	18,677	-
その他	※1 4,902	※1 5,088
営業外収益合計	78,739	68,584
営業外費用		
支払利息	825	739
投資事業組合管理料	3,769	2,980
租税公課	-	2,984
その他	280	99
営業外費用合計	4,875	6,804
経常利益	954,227	1,254,765
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,517
差入保証金等返還益	-	38,679
特別利益合計	-	65,196
特別損失		
固定資産売却損	※3 27	※3 16,812
固定資産除却損	※4 36,657	※4 6,019
本社移転費用	75,183	-
特別退職金	4,186	29,001
契約解除損失	-	436,492
その他	6,079	911
特別損失合計	122,135	489,237
税引前当期純利益	832,091	830,724
法人税、住民税及び事業税	315,678	330,298
法人税等調整額	5,986	△4,448
法人税等合計	321,664	325,849
当期純利益	510,426	504,874

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	31,270	0.3	71,436	0.7
II 労務費		5,701,819	54.8	5,757,802	53.1
III 経費		4,663,037	44.9	5,023,069	46.3
当期総製造費用		10,396,127	100.0	10,852,309	100.0
期首仕掛品たな卸高		234,013		223,432	
合計		10,630,141		11,075,741	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	223,432		155,522	
他勘定振替高		47,445		197,662	
製品マスター償却費		52,514		44,821	
当期売上原価		10,411,778		10,767,378	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
外注費 (千円)	4,376,375	4,741,533
不動産賃借料 (千円)	49,046	54,002
機器使用料 (千円)	44,324	38,912

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
ソフトウェア製作原価 (千円)	47,445	197,662
合計 (千円)	47,445	197,662

(注) 上記の費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算 であり、期中は予定原価を用 い、原価差額は期末において仕 掛品、売上原価に配賦しており ます。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,174,804	4,013,899
当期変動額							
剰余金の配当						△170,351	△170,351
当期純利益						510,426	510,426
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	340,075	340,075
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,363	3,929,563	△54,364	△54,364	3,875,198
当期変動額					
剰余金の配当		△170,351			△170,351
当期純利益		510,426			510,426
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170,410	170,410	170,410
当期変動額合計	－	340,075	170,410	170,410	510,486
当期末残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974
当期変動額							
剰余金の配当						△170,351	△170,351
当期純利益						504,874	504,874
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	334,522	334,522
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,849,402	4,688,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684
当期変動額					
剰余金の配当		△170,351			△170,351
当期純利益		504,874			504,874
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,612	△9,612	△9,612
当期変動額合計	△67	334,455	△9,612	△9,612	324,843
当期末残高	△1,226,430	4,604,094	106,433	106,433	4,710,527

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,107千円は、「固定資産売却損」27千円、「その他」6,079千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	748千円	一千円
未収入金	341	373
その他	2,655	6,479
流動負債		
買掛金	236,618	172,006
未払金	3,661	3,497

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	4,848千円	2,567千円
関係会社への外注費	1,725,327	1,770,370
関係会社への業務委託料	44,430	38,851
関係会社からの事務代行手数料収入	3,903	4,174

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	316,080千円	328,446千円
給料手当	364,338	339,027
賞与引当金繰入額	57,213	59,262
退職給付費用	16,830	17,704
役員退職慰労引当金繰入額	16,650	27,150
法定福利費	80,080	77,807
不動産賃借料	55,015	56,833
減価償却費	43,283	52,835

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	27千円	一千円
土地	—	16,812
計	27	16,812

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	4,651千円	275千円
ソフトウェア	12,808	5,671
リース資産	541	—
建物	18,656	—
電話加入権	—	72
計	36,657	6,019

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式191,339千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	246,985	230,655
未払事業税	12,250	11,670
社会保険料否認	33,351	31,146
その他	15,539	13,636
繰延税金資産（流動） 合計	308,127	287,109
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	632,623	640,157
役員退職慰労引当金	144,823	154,499
ゴルフ会員権等評価損	9,875	9,875
その他	41,858	25,165
繰延税金資産（固定）小計	829,180	829,697
評価性引当額	△91,981	△74,253
繰延税金資産（固定）合計	737,199	755,444
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△90,753	△78,208
繰延税金負債（固定）合計	△90,753	△78,208
繰延税金資産の純額	954,574	964,345

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	1.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15	△0.15
住民税均等割額	0.03	0.03
評価性引当額の増加額	0.16	△2.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.30
その他	△0.45	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.66	39.22

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,092千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	188,937	23,500	69,444	142,992	26,594	16,973	116,398
構築物	220	—	220	—	—	2	—
車両運搬具	29,807	—	—	29,807	21,363	4,718	8,444
工具、器具及び備品	168,325	8,930	6,749	170,506	98,063	32,000	72,443
土地	136,767	—	136,767	—	—	—	—
リース資産	5,921	—	—	5,921	3,620	1,184	2,300
有形固定資産計	529,979	32,430	213,181	349,228	149,641	54,879	199,586
無形固定資産							
ソフトウェア	474,573	40,251	5,662	509,161	401,048	79,868	108,112
その他	35,236	10,308	23,431	22,113	1,833	220	20,280
無形固定資産計	509,809	50,559	29,094	531,275	402,882	80,088	128,393

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	本社設備増設	23,500
	減少額 (千円)	社員寮売却	69,444
土地	減少額 (千円)	社員寮売却	136,767
ソフトウェア	増加額 (千円)	販売用ソフトウェア	12,400
		製品開発用ソフトウェア	5,281
		社内利用ソフトウェア	22,569

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	275	—	—	275	—
賞与引当金	649,791	647,181	649,791	—	647,181
役員退職慰労引当金	406,350	27,150	—	—	433,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.nid.co.jp/kessan.html">http://www.nid.co.jp/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 修介 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデ이의平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エヌアイデ이가平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員      公認会計士   田 中   信 行      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士   遠 藤   修 介      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長鈴木清司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前年度の実績を踏まえ、4事業拠点を評価範囲といたしました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第47期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。